第2章 計画の目標と将来ビジョン

2.1 計画の目標

環境基本計画では、国の方針「2030 年度において、温室効果ガス 46%削減(2013 年度比)を目指すこと、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けること」を踏まえ、2050 年カーボンニュートラルの実現に対して積極的に取り組むため、計画の目標を以下のとおり設定しています。

目標年度:令和12(2030)年度

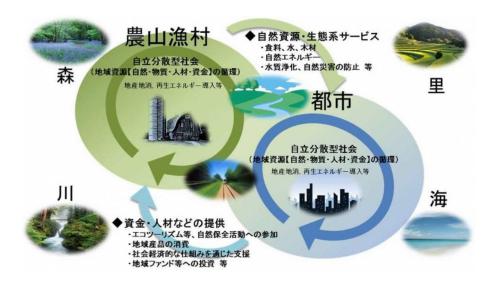
目 標:年間排出(CO₂換算)を 46%削減(177 千 t-CO₂)

2.2 将来ビジョン

環境基本計画において目指す環境像に「地域循環共生圏^{*}」の実現を掲げており、自然・経済・ 社会の特性を踏まえ、地域資源を活かした自立・分散型の社会を形成し、地域の特性に応じて補 完、支え合うまちを目指しています。

地球環境分野においては、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた将来ビジョンのもと、 稲城らしさを活かした取組により、「二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を着実に進めます。

> 「水と緑につつまれ 地域循環共生圏をめざすまち 稲城」 ~カーボンニュートラルな未来のために~



将来ビジョン(2050年に目指すべき市の姿)

2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、積極的な脱炭素施策を着実に進め、脱炭素に向けた取組が備わった社会が実現しています。

市・市民・事業者が互いにつながりを保ちながら、目指す環境像の実現に向けた取組を実践しています。

脱炭素とともに、健康や豊かさ、災害時のエネルギー供給やリスク低減といった防災レジリエンス(強靭化、災害への対応力)の向上など、地域課題の解決が図られています。

先進的な脱炭素の取組が着実に進められることにより、都市の利便性向上や交通手段の充実などにつながり、一人ひとりのカーボンニュートラルに対する意識の醸成や、環境に配慮した新しい行動様式が定着し、 まちの魅力が向上しています。



【家庭】

- 省エネルギー機器の導入や建物の高断熱化 が進んでいること
- 太陽光発電の住宅や建物が一般化しており、 ZEB*や ZEH*など、住宅のゼロエネルギー 化が進んでいること
- 使用するエネルギーは、温室効果ガスを出さ ない再生可能エネルギーとなっていること
- 太陽光で発電した電気は、蓄電池*や EV に 貯めて、無駄なく、災害時にも使える仕組み が普及していること

【事業者(業務部門、産業部門)】

- 省エネルギー機器の導入や建物の高断熱化 により建物の省エネ化が進んでいること
- 工場や事業所では、再工ネ電気や、水素や合成燃料等の脱炭素なエネルギーとなっていること
- 屋上や駐車場などに太陽光発電等の導入が 普及し、建物の ZEB 化が広がっていること
- 自立分散型エネルギーシステム*が普及し、 災害時にも再生可能エネルギーを活用する 仕組みが普及していること
- 公共施設では太陽光発電と蓄電池、EV 公用 車などを活用した電力の地産地消や、災害時 の活動拠点の役割を担っていること

【運輸】

- 再生可能エネルギーを利用した、温室効果ガスを出さない乗り物が中心となっていること
- 市内の交通は、電動バスやタクシー、水素を活用した電車が走り、カーシェアリングやシェアサイクルなど、脱炭素な移動手段が整備されていること

【廃棄物】

- 5R+1の行動が定着し、ごみの量が減少していること
- プラスチックの再資源化や、バイオマスプラスチック*の普及が進み、ごみの燃焼からの温 室効果ガスが削減していること